

2021年度(2022年3月期) 第2四半期 決算説明会

2021年11月
阪和興業株式会社

連結経営成績

	第2四半期連結累計期間(4-9月)			
	2020年度	2021年度	増減額	増減率 (%)
(億円)				
売上高 ※	8,010	9,803	—	—
売上総利益	354	575	+220	+62%
販管費	243	271	+27	+11%
営業利益	110	304	+193	+175%
経常利益	102	306	+203	+199%
親会社株主に帰属する四半期純利益	68	209	+141	+206%
1株当たり四半期純利益	168.84円	516.69円	347.85円	+206%
四半期包括利益	48	272	+224	+466%

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。2020年度の実績につきましては、当該会計基準適用前の数値となります。

▶売上高

コロナ禍からの持ち直しを背景に、取扱数量の増加や各商品価格の上昇もあり増収。
(収益認識会計基準等適用前の参考数値は1兆1,996億円)

▶販管費

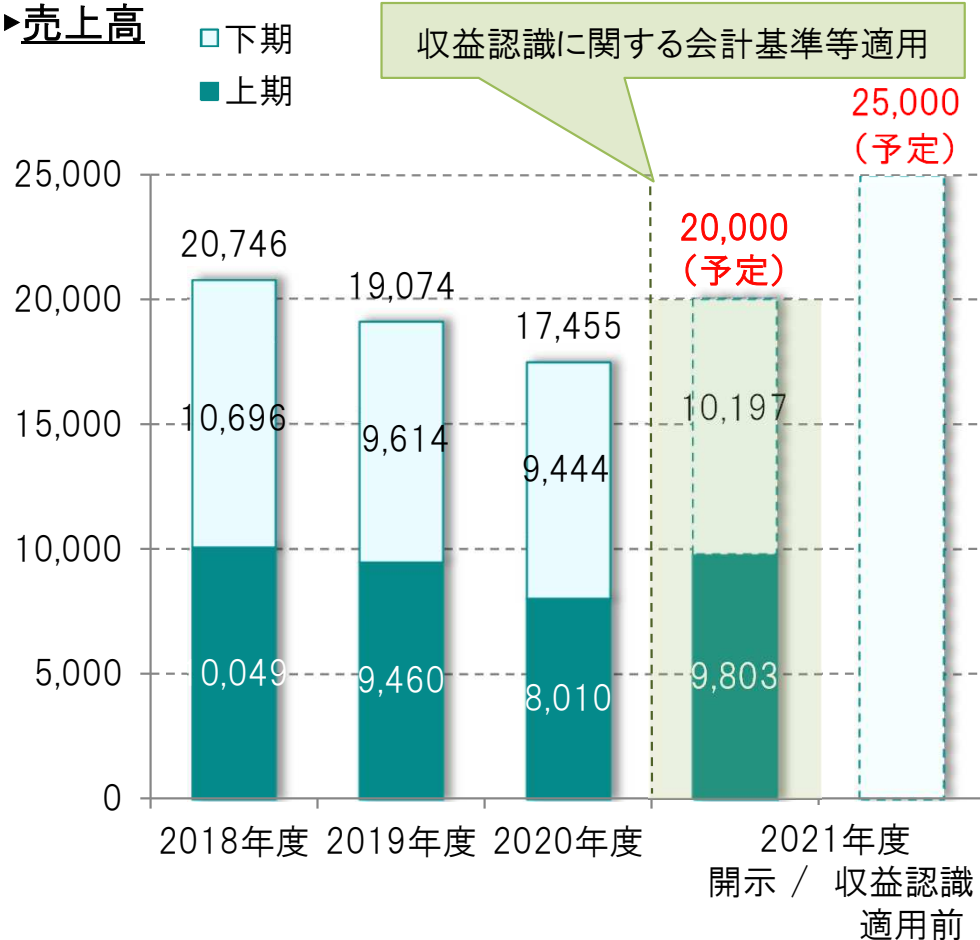
前年同期比で11% (27億円)の増加(その内、新規連結した子会社の影響は3億円)。
なお、人件費は8%(13億円)の増加。

▶経常利益/親会社株主に帰属する四半期純利益

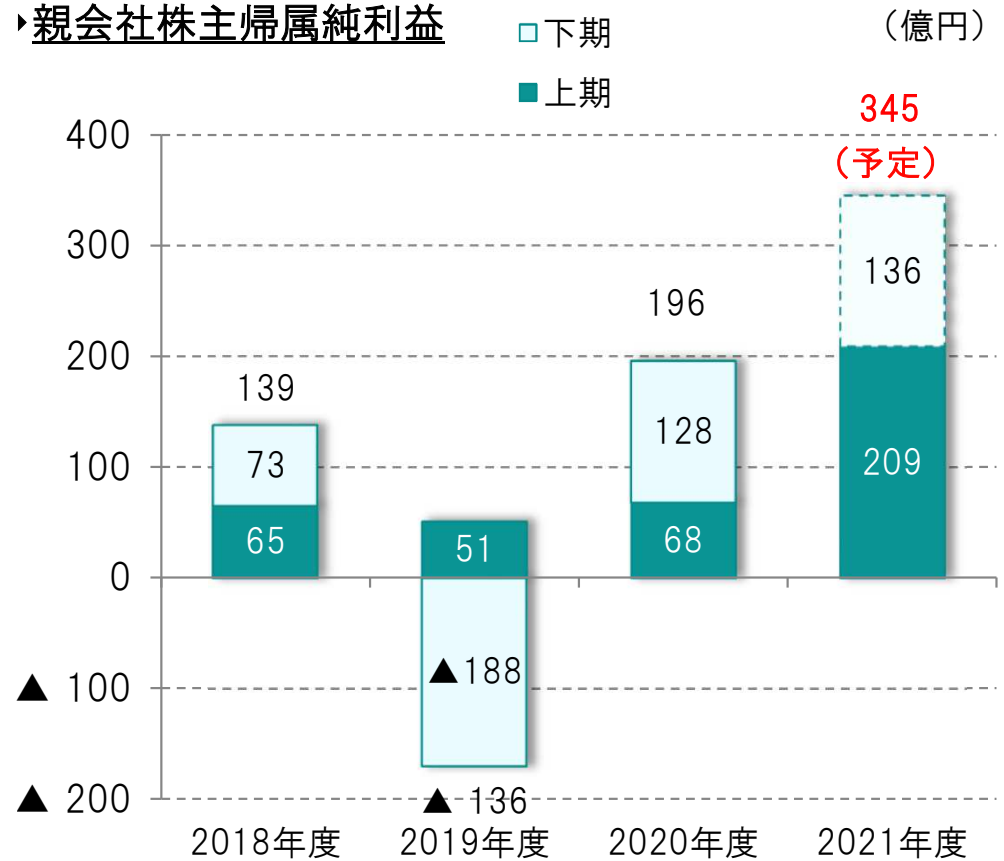
鉄鋼事業を中心に持分法による投資利益が増加したことや前期に海外連結子会社等で計上した為替差損が縮小したことから、それぞれ199%、206%の増益。

業績推移

▶売上高



▶親会社株主帰属純利益



▶売上高

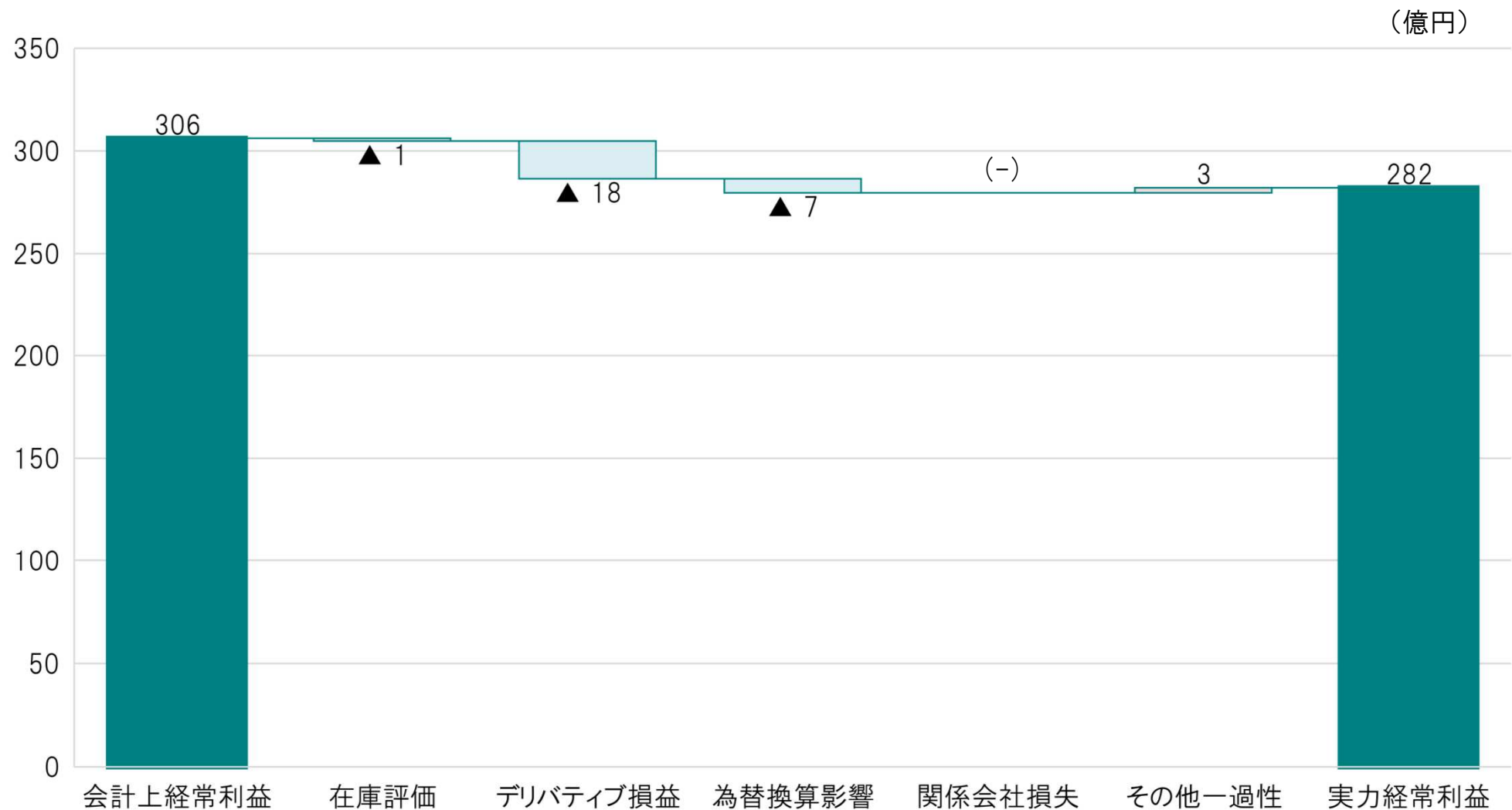
国内外ともに、経済活動の持ち直しが続くなか、取扱数量の増加や各商品単価の上昇もあり増収。
収益認識会計基準等適用後も前年同期比で増収。

(収益認識会計基準等適用前の参考数値は2兆5,000億円)

▶親会社株主に帰属する当期純利益

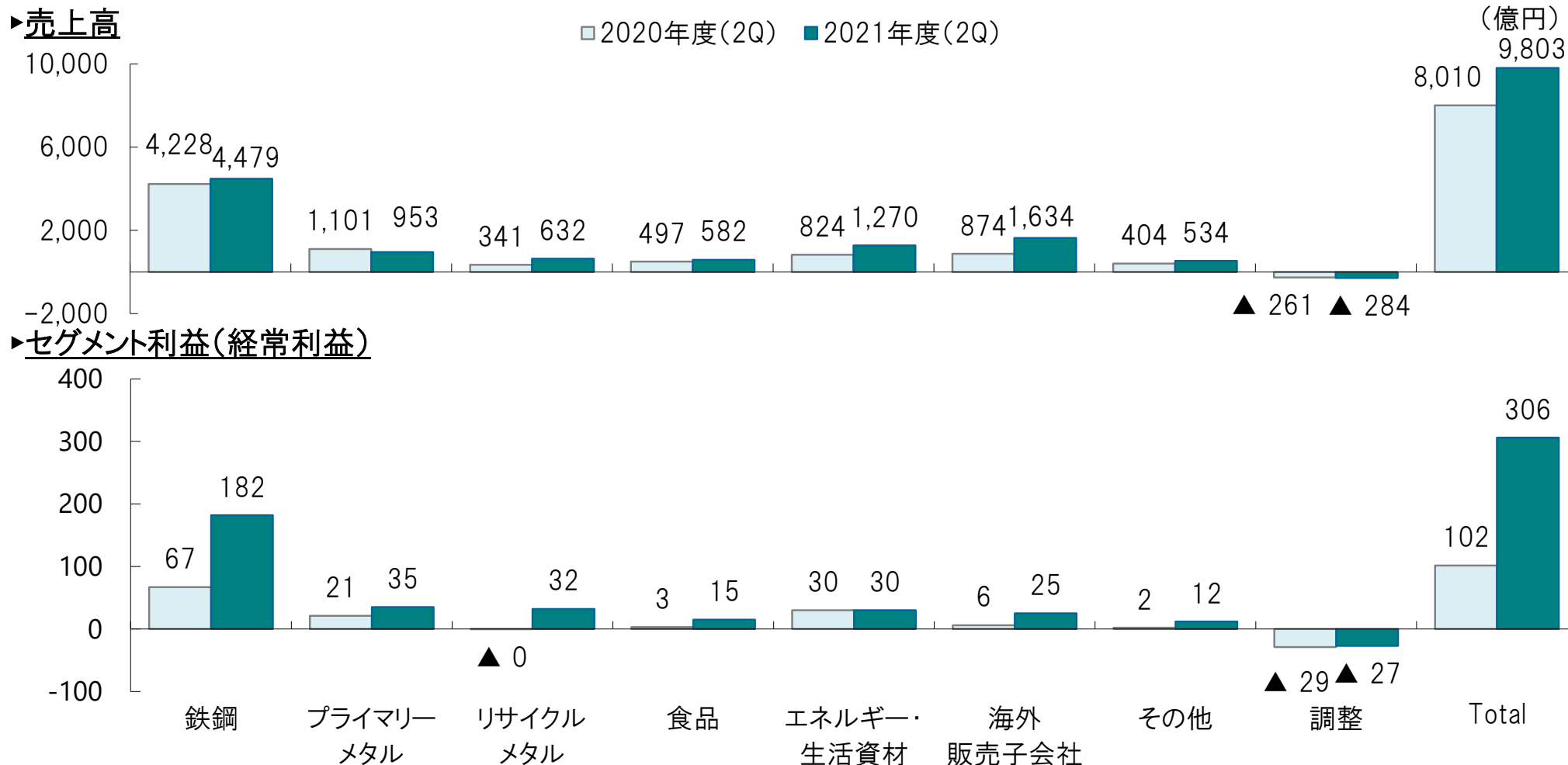
全ての事業セグメントにおいて20年度上期の経常利益を上回り、前年同期比で大幅増益となった。

時価会計・一過性損益の影響



▶ 経常利益306億円に対し、在庫評価やデリバティブなどの期末時価評価損益、外貨建債権債務の換算、その他一過性の要素を除外すると、実力ベースでは282億円程度の経常利益と試算。

事業セグメント別の状況



※2021年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」に含めております。
2020年度の数値についても、変更後の区分方法により作成しております。

▶セグメント別の状況

経済活動が回復傾向にあるなかで鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばしたほか、鋼材や非鉄金属などの商品価格が上昇基調にあり、全ての事業セグメントで増益となった。

連結財政状態

	連結会計期間				
	(億円)	2020年度 期末	2021年度 2Q末	増減額	増減率 (%)
総資産		8,245	9,838	+1,594	+19%
負債		6,327	7,641	+1,314	+21%
有利子負債		3,016	3,862	+846	+28%
ネットDER (※)		1.3倍 (1.1倍)	1.5倍 (1.3倍)	+0.2倍 -	+15% -
純資産		1,918	2,197	+278	+15%
自己資本		1,892	2,166	+273	+14%
自己資本比率 (※)		22.9% (26.0%)	22.0% (24.6%)	▲0.9pt -	▲4% -
1株当たり純資産		4,656.17円	5,330.29円	+674.12円	+14%

(※) 表中()内は劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)の資本性考慮後の数値

▶総資産

売上高の増加に伴う売上債権の増加などにより、前期末比19%増。

▶有利子負債

運転資金需要増による短期借入金の増加により、前期末比28%増。

結果として、ネットDERは前期末1.3倍から1.5倍に。(※ハイブリッドローンの資本性考慮後は1.3倍)。

▶純資産

主に、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりにより、前期末比15%増。自己資本比率は前期末の22.9%から22.0%に。

(※ハイブリッドローンの資本性考慮後は前期末26.0%から24.6%に)

連結キャッシュ・フローの状況

	第2四半期連結累計期間(4-9月)			
	2020年度	2021年度	増減額	増減率 (%)
(億円)				
営業活動によるCF	318	▲ 661	▲ 980	-
投資活動によるCF	11	▲ 85	▲ 96	-
FCF	329	▲ 746	▲ 1,076	-
財務活動によるCF	▲ 221	786	+1,008	-
現金及び現金同等物期末残高	799	562	▲ 237	▲ 30%

- ▶ 営業活動によるCF
売上債権や棚卸資産の増加等により、661億円の支出。
- ▶ 投資活動によるCF
投資有価証券の取得や短期貸付金の実行等により、85億円の支出。
- ▶ 財務活動によるCF
短期借入金やCPによる資金調達が増加し、786億円の収入。

連結業績予想

(億円)	通期業績(4-3月)			
	2020年度 (実績)	2021年度 (従来予想)	2021年度 (今回予想)	対前年度 増減率(%)
売上高※	17,455	19,800 (23,000)	20,000 (25,000)	-
営業利益	292	420	520	+78%
経常利益	288	380	500	+74%
親会社株主に帰属する当期純利益	196	262	345	+76%

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。2020年度の実績につきましては、当該会計基準適用前の数値となります。
 ※通期業績予想の()内の金額は、当該会計基準を適用する前の参考金額です。

▶業績予想の修正

最近の業績の動向等を踏まえ、従来業績予想を修正することといたしました。

▶修正の内容

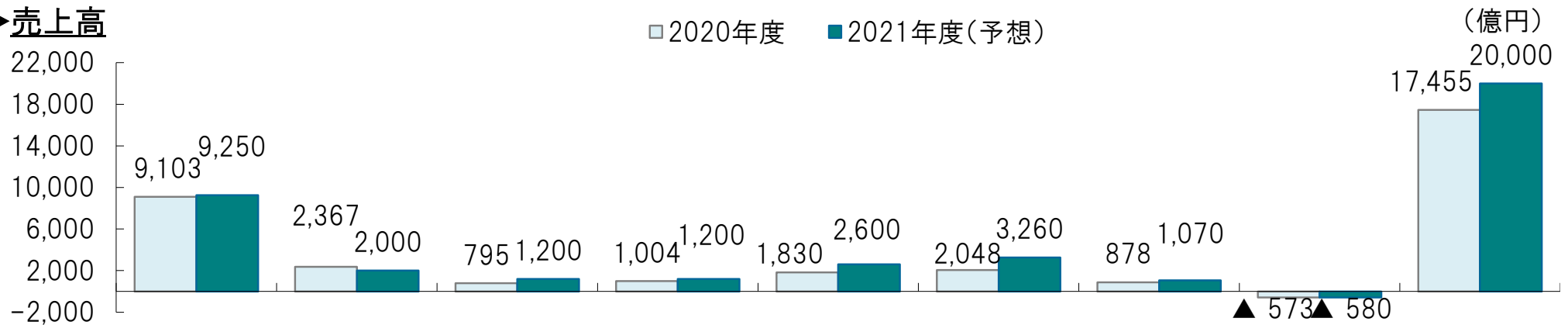
新型コロナウイルス流行の長期化を背景に景気の先行きは依然として見通しづらい状況にありますが、国内外の経済活動は持ち直しの動きが続いています。2022年3月期の連結業績予想につきましては、下記の通り見込みます。

売上高	20,000億円
営業利益	520億円
経常利益	500億円
親会社株主に帰属する当期純利益	345億円

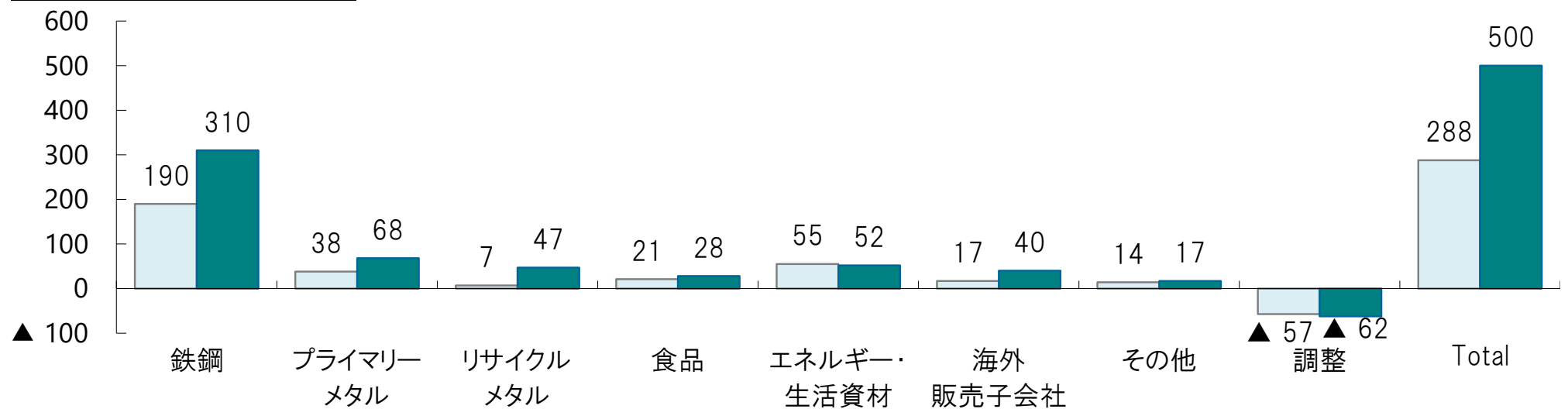
このような環境下、当社としては取引先のニーズや需要の回復状況を適切に把握するとともに、戦略的投資をてこに、着実に収益を積み上げていきます。

事業セグメント別予想

▶売上高



▶セグメント利益(経常利益)



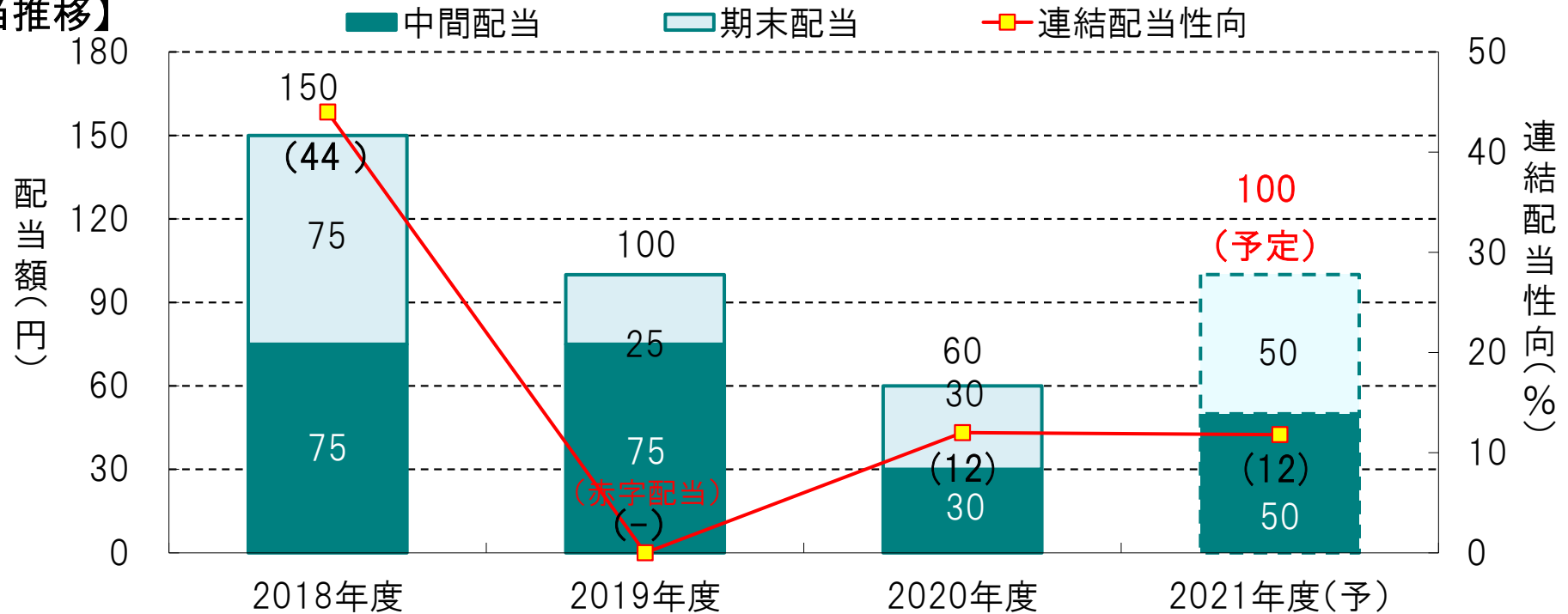
※2021年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」に含めております。
2020年度の数値についても、変更後の区分方法により作成しております。

▶ 当期の見通し

主力の鉄鋼事業を中心に、取扱数量の増加や単価の上昇が見込まれるため、全ての事業セグメントで増益となるほか、経常利益は全体で過去最高の500億円となる見通し。

株主還元方針

【配当推移】



【配当予想】

- ▶ 中期経営計画期間(2020年度－2022年度)では、2022年度末に株主資本2,000億円以上の積み上げを目標として掲げ、長期的な成長に向けた土台作りと財務基盤の強化に努めます。
- ▶ 利益還元につきましては、更なる成長に向けた株主資本の蓄積と基礎的収益力の向上に合わせて配当額を決定していきます。
- ▶ (当期配当予定)
通期業績予想の内容や中期経営計画の進捗状況等を踏まえ、配当予想を修正し、下記の通りとします。
中間配当：一株当たり 30 → 50 円 期末配当：一株当たり 30 → 50 円(予想)

鉄鋼事業セグメントの状況

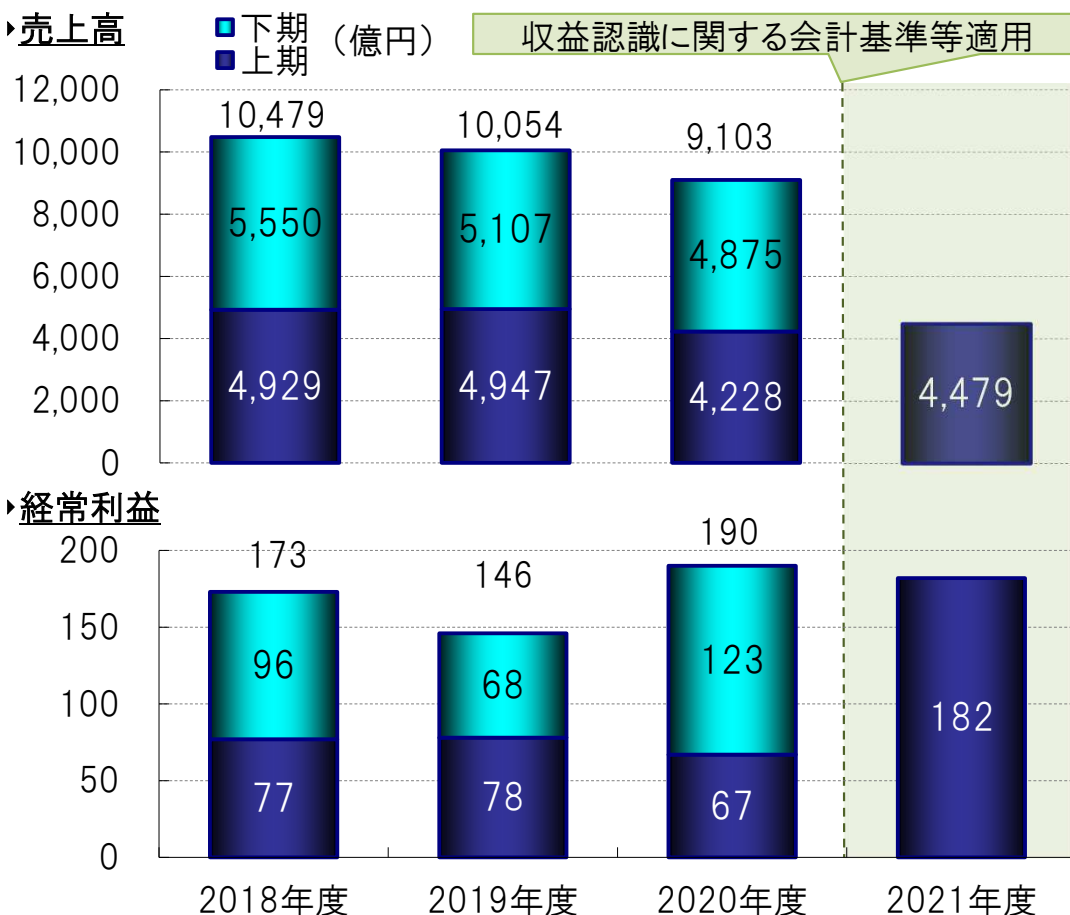
第2四半期連結累計期間(4-9月)

(億円)	2020年度	2021年度	増減率 (%)
売上高	4,228	4,479	—
セグメント利益	67	182	+170%

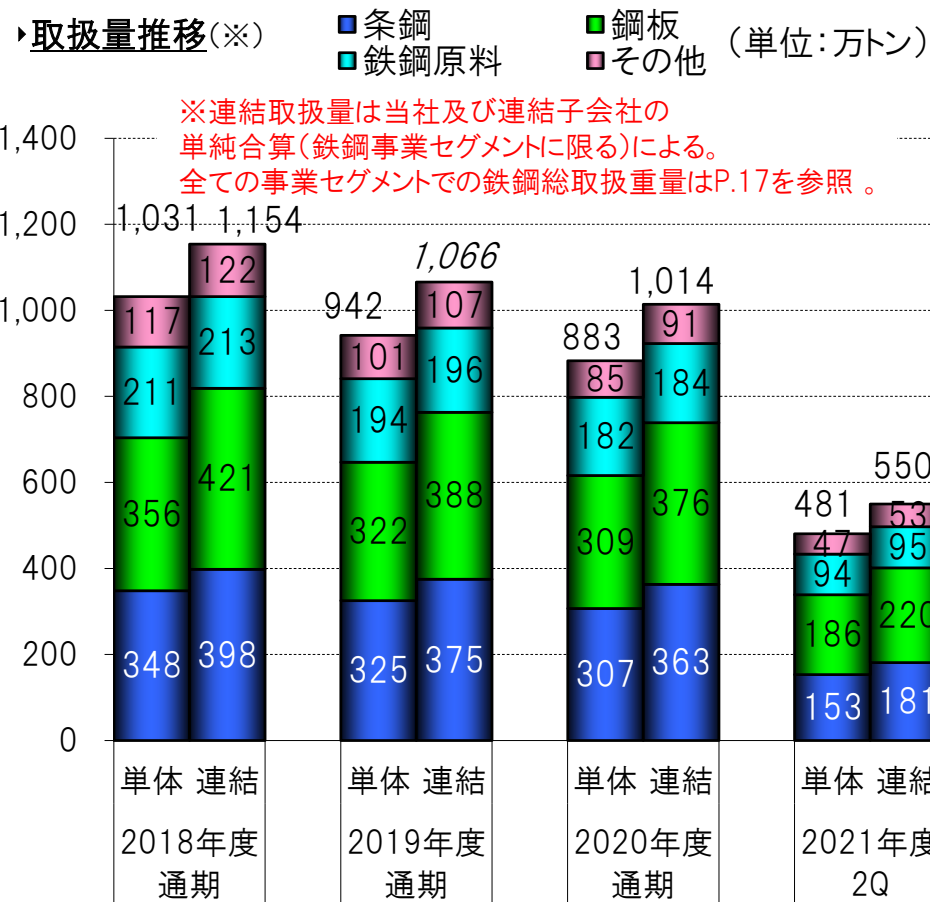
▶セグメントの状況

鋼材需要が増加するなかで取扱数量を伸ばしたほか、価格の上昇局面で利幅を拡げ、増益。

▶売上高



▶取扱量推移(※)



※2021年度より事業セグメントの区分方法を見直しており、2020年度の数値については、変更後の区分方法により、記載しております。

※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

プライマリーメタル事業セグメントの状況

第2四半期連結累計期間(4-9月)

(億円)	2020年度	2021年度	増減率 (%)
売上高	1,101	953	—
セグメント利益	21	35	+62%

▶セグメントの状況

鉄鋼・非鉄金属メーカーなどで操業の持ち直しが続くなか、ステンレス母材や合金鉄の取扱いが増加したほか、ニッケル価格が上伸し利幅を拡大し、増益。

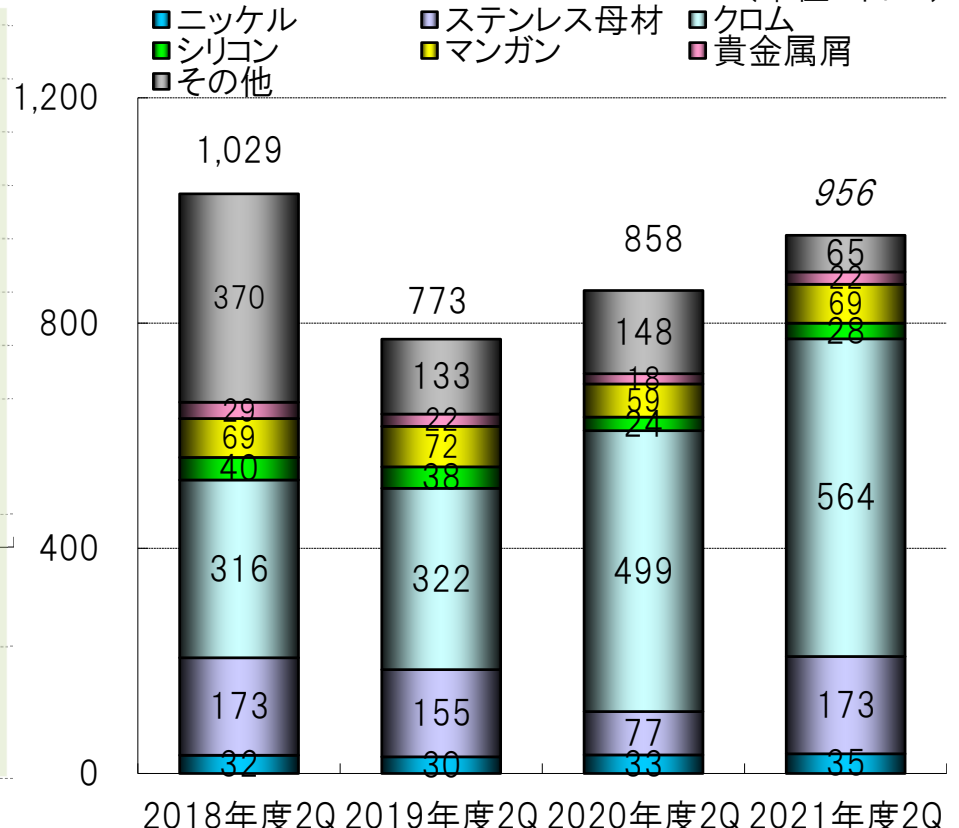
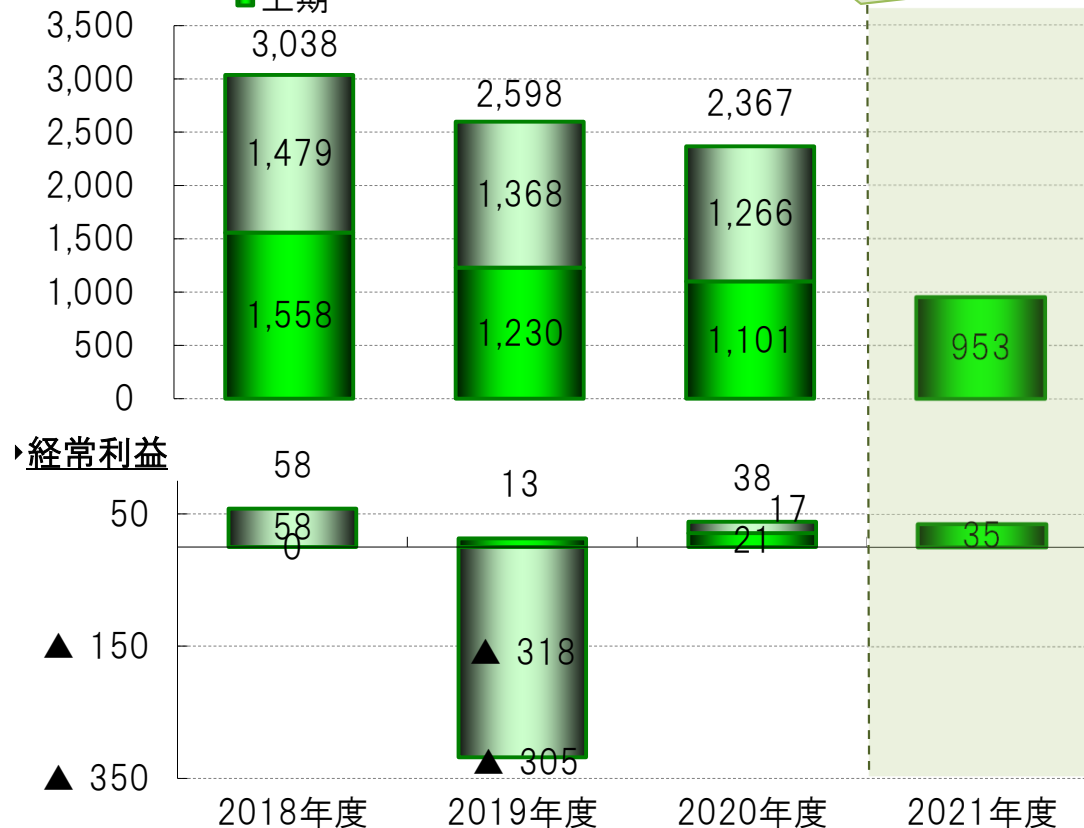
▶売上高

□下期 (億円)
■上期

収益認識に関する会計基準等適用

▶取扱量推移(単体)(※)

(単位:千トン)



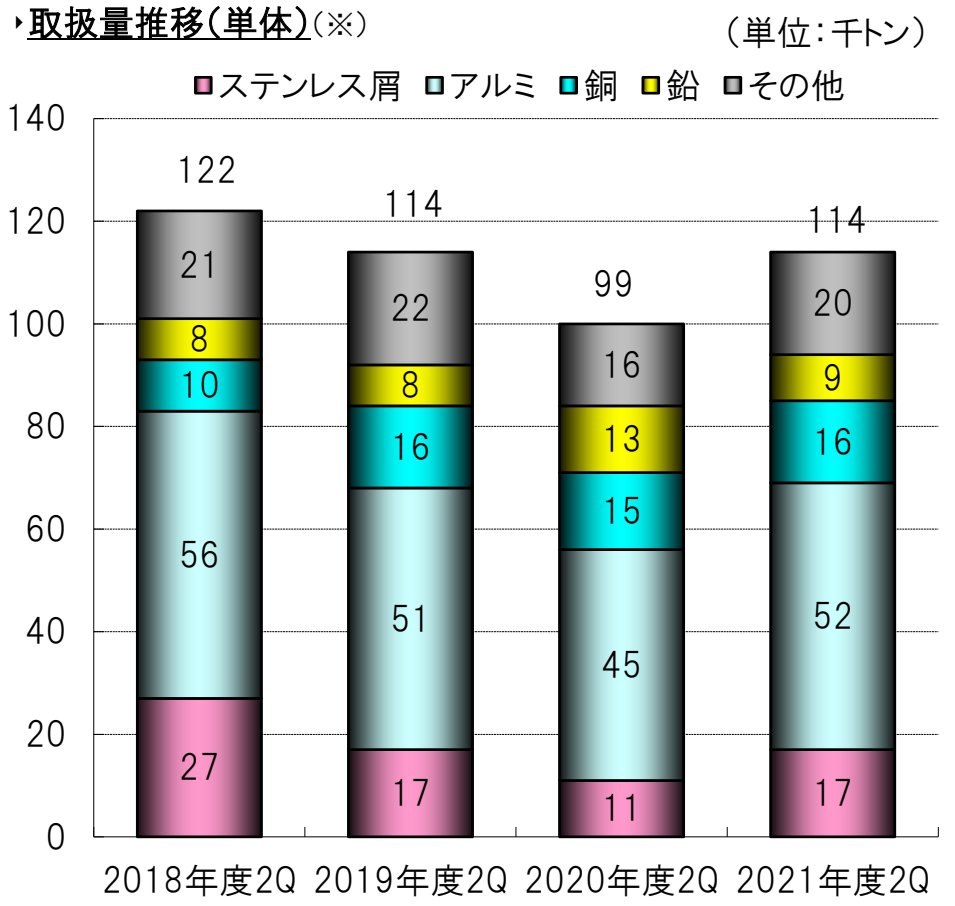
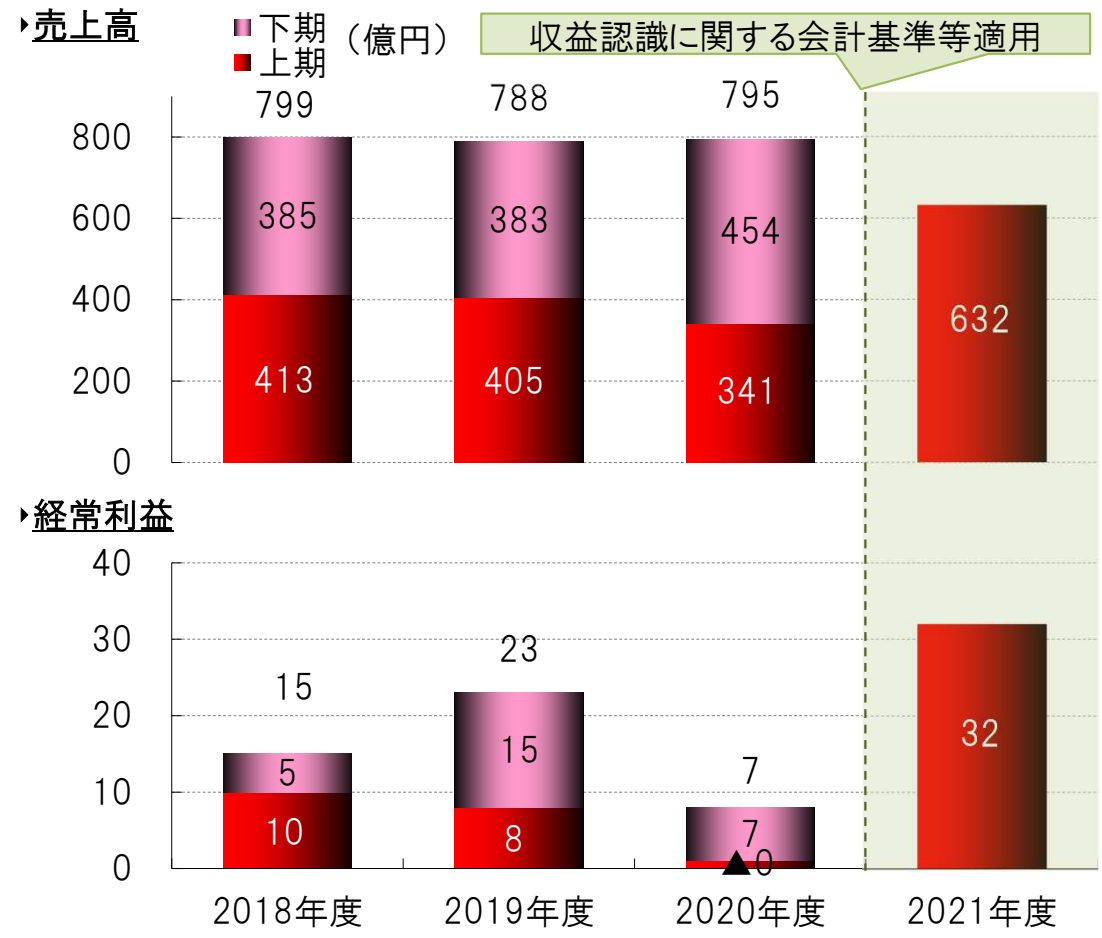
※2021年度より事業セグメントの区分方法を見直しており、2020年度の数値については、変更後の区分方法により、記載しております。

※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

リサイクルメタル事業セグメントの状況

第2四半期連結累計期間(4-9月)			
(億円)	2020年度	2021年度	増減率 (%)
売上高	341	632	—
セグメント利益	▲ 0	32	—

▶セグメントの状況
 ベースメタルの国際価格が上昇する中、銅やアルミニウムの拡販により利幅を確保したほか、連結子会社の集荷・在庫機能等も活用し取扱数量を増やし増益。



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

食品事業セグメントの状況

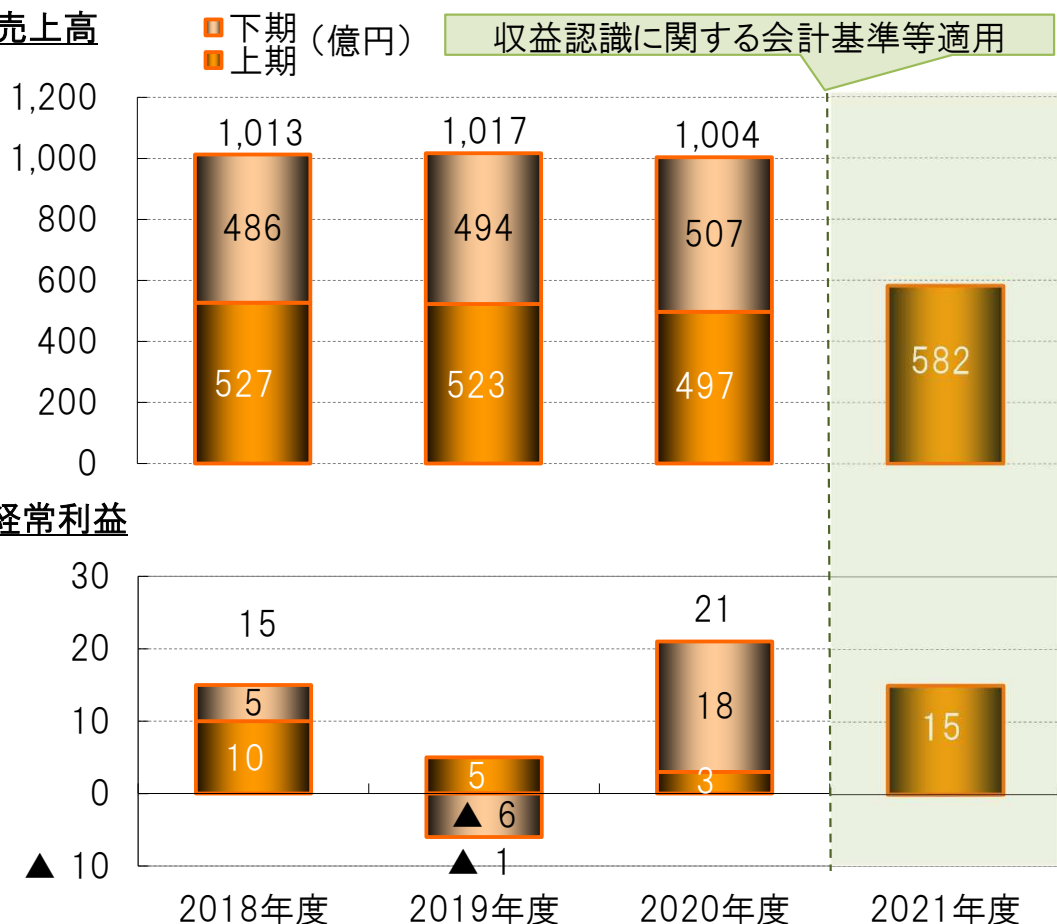
第2四半期連結累計期間(4-9月)

(億円)	2020年度	2021年度	増減率 (%)
売上高	497	582	—
セグメント利益	3	15	+319%

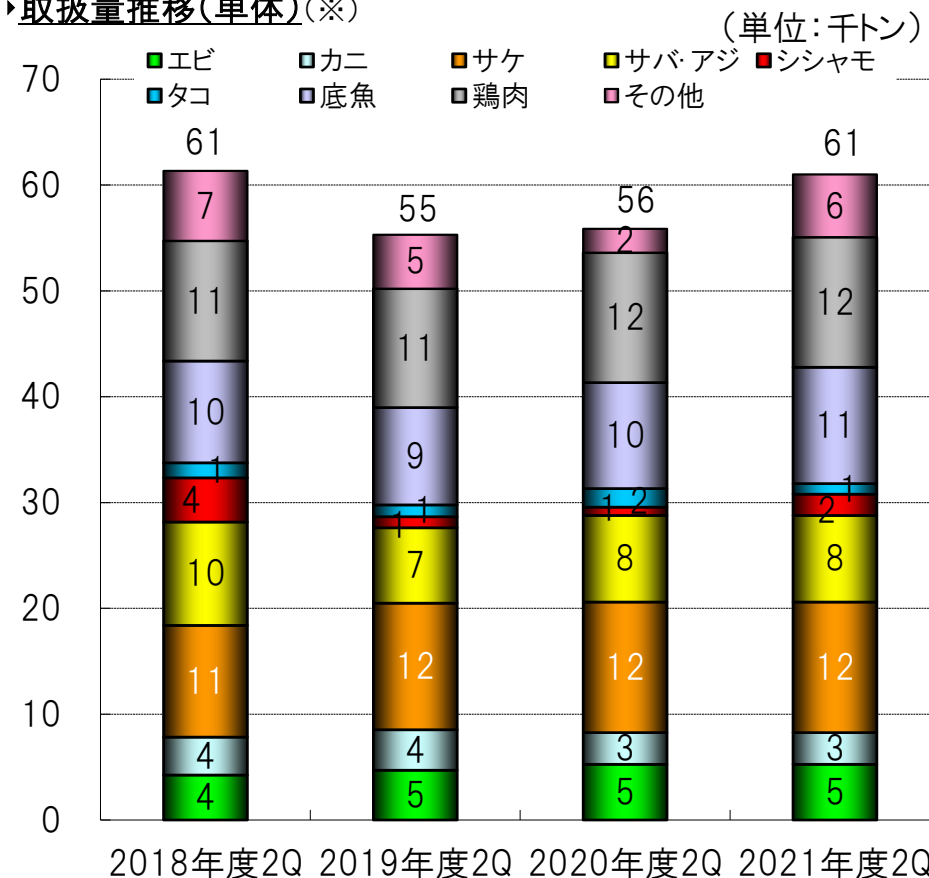
▶セグメントの状況

量販店向けを中心に取扱数量を増やしたほか、商品価格の上昇局面で利幅を拡大。米国子会社の採算改善等も加わり、増益。

▶売上高



▶取扱量推移(単体)(※)



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

エネルギー・生活資材事業セグメントの状況

第2四半期連結累計期間(4-9月)			
(億円)	2020年度	2021年度	増減率 (%)
売上高	824	1,270	—
セグメント利益	30	30	+0%

セグメントの状況

原油・石油製品価格が上昇傾向にあり、安定的に収益を確保したほか、日用品や生活雑貨類の取扱数量が上伸。一方、PKS（パーム椰子殻）は、インドネシアにおける輸出関税の引上げ等により利幅が縮小。

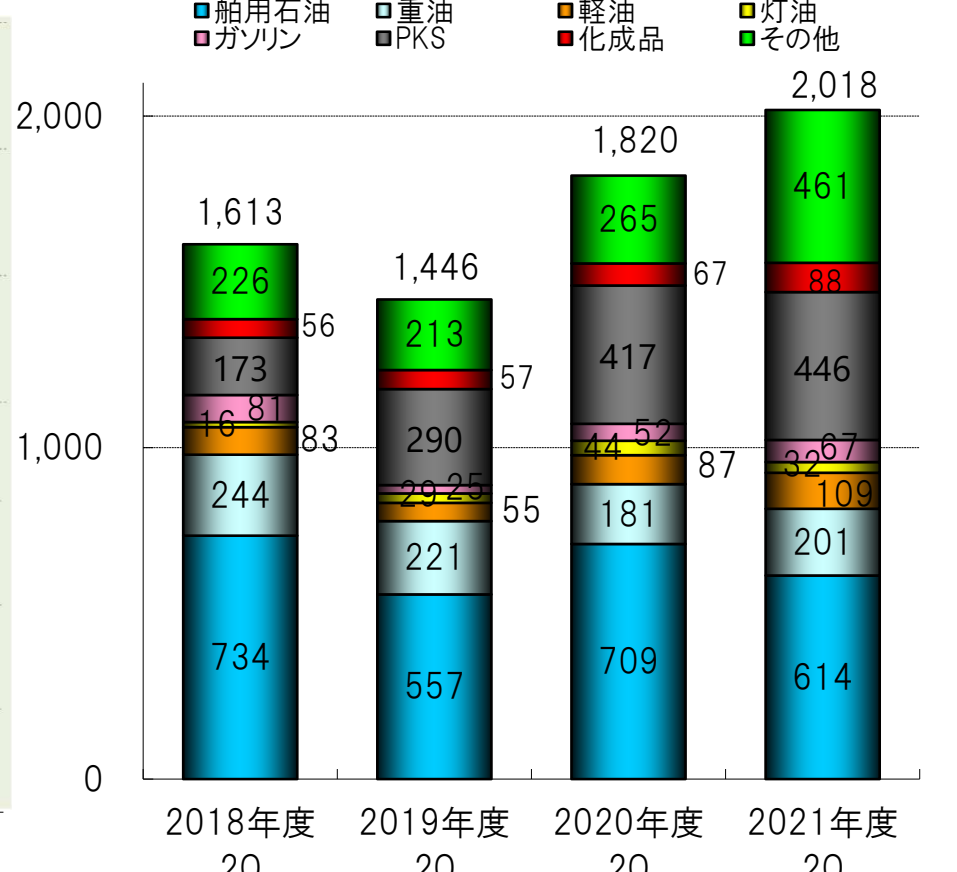
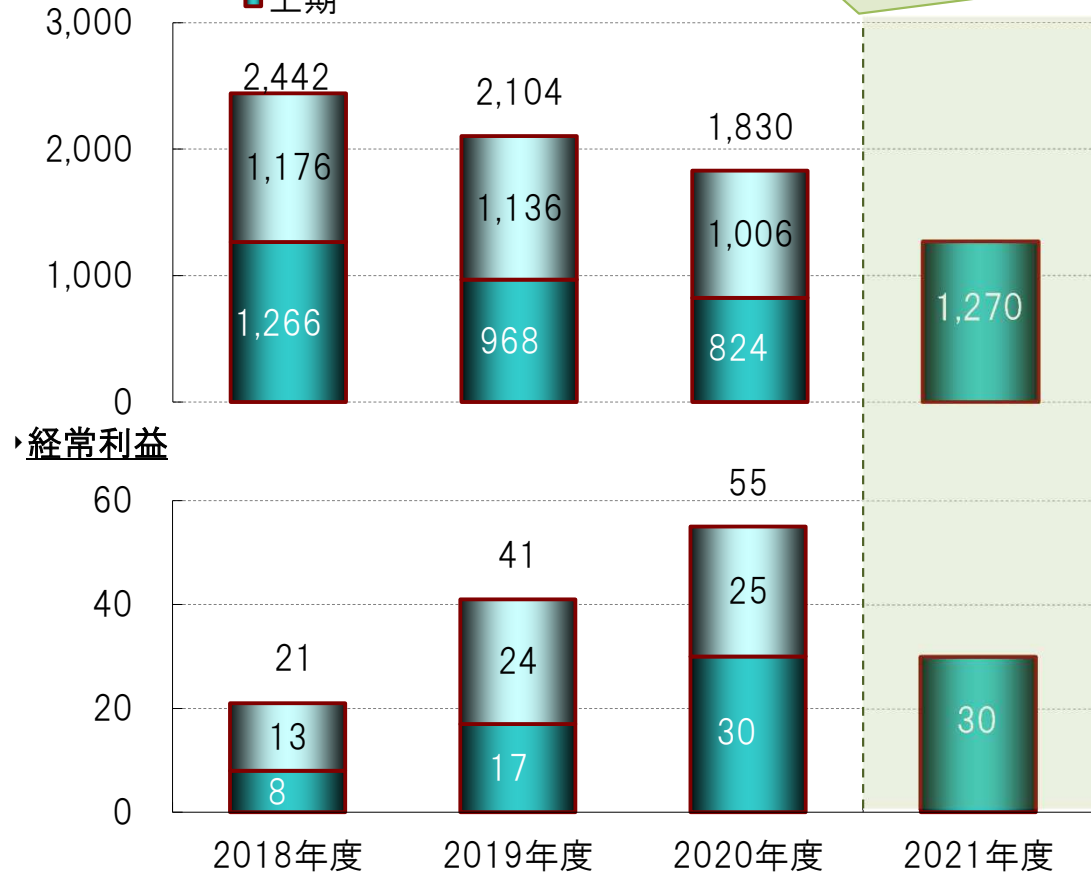
売上高

下期 (億円)
上期

収益認識に関する会計基準等適用

取扱量推移(単体)(※)

(単位:千トン)



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

海外販売子会社セグメントの状況

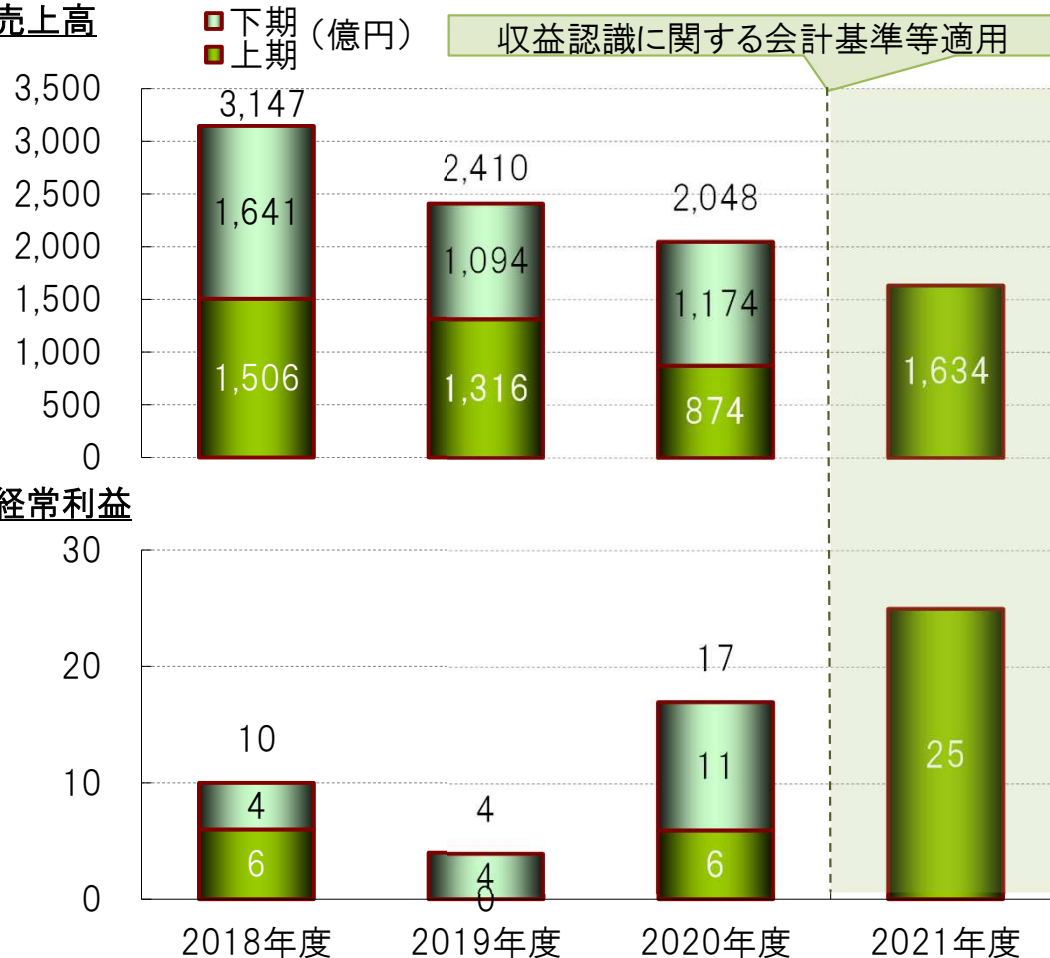
第2四半期連結累計期間(4-9月)

(億円)	2020年度	2021年度	増減率 (%)
売上高	874	1,634	—
セグメント利益	6	25	+267%

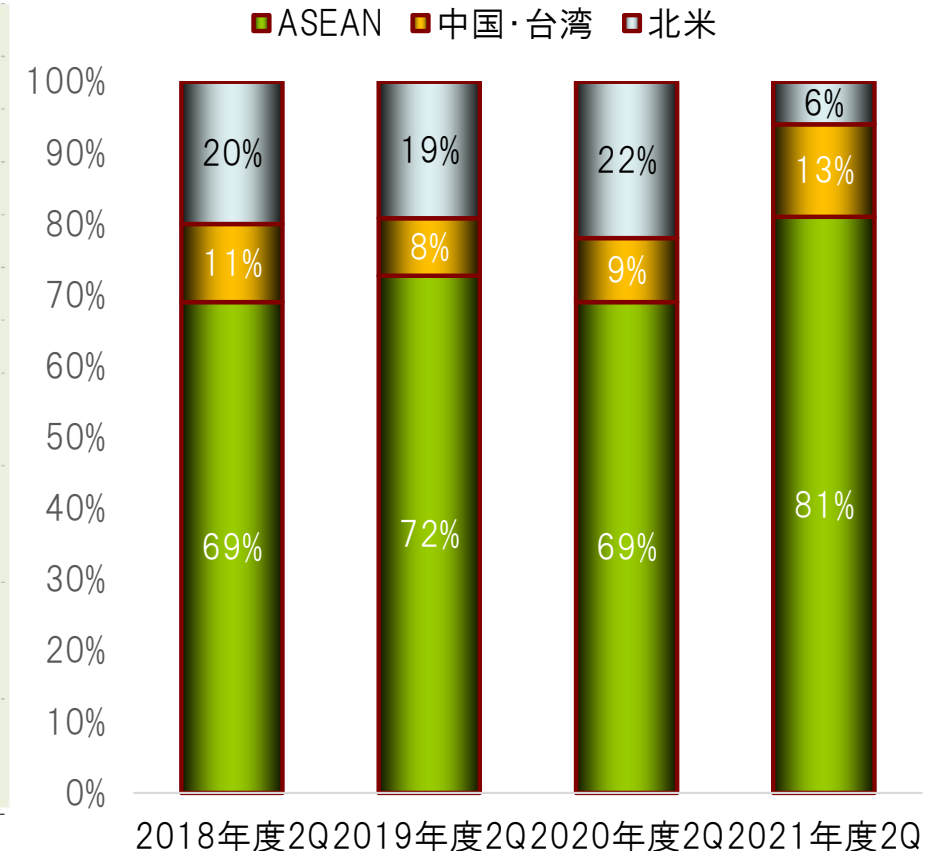
▶セグメントの状況

インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばした他、米国の食品事業の採算改善等も寄与し、増益。

▶売上高



▶拠点別売上高比率



その他の事業セグメントの状況

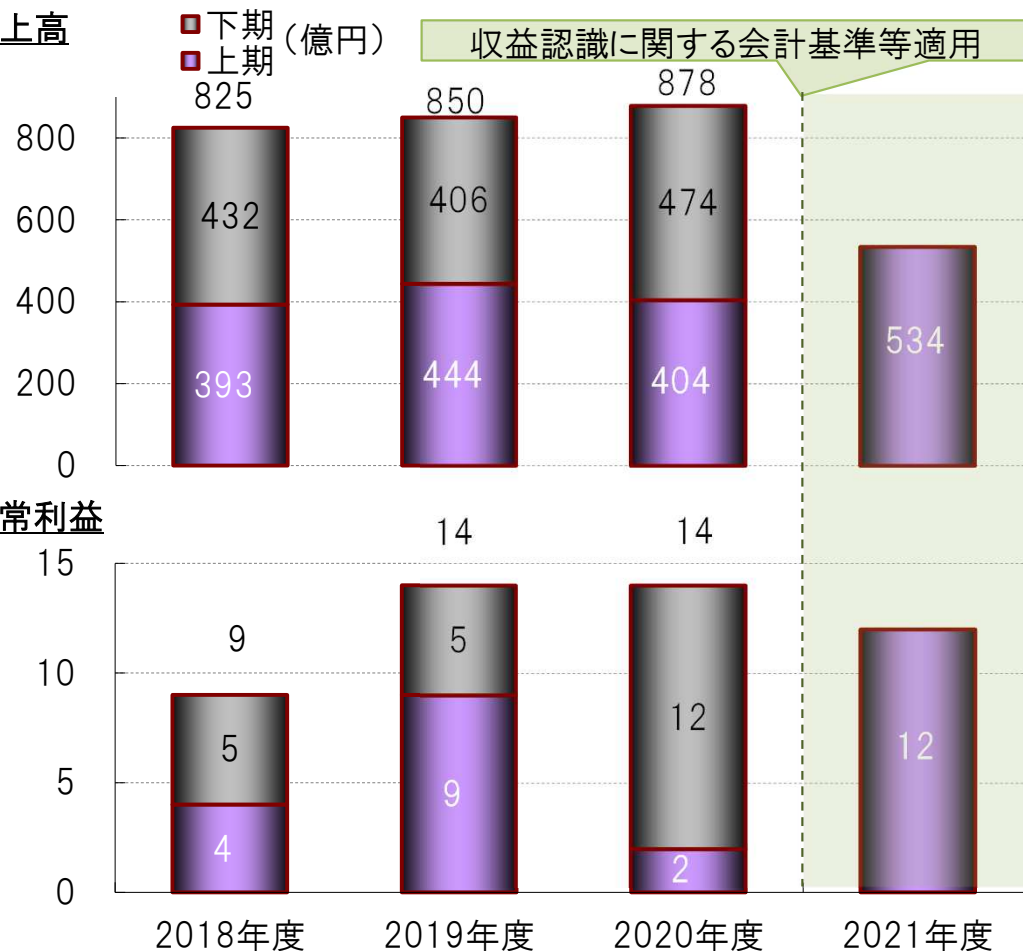
第2四半期連結累計期間(4-9月)

(億円)	2020年度	2021年度	増減率 (%)
売上高	404	534	—
セグメント利益	2	12	+479%

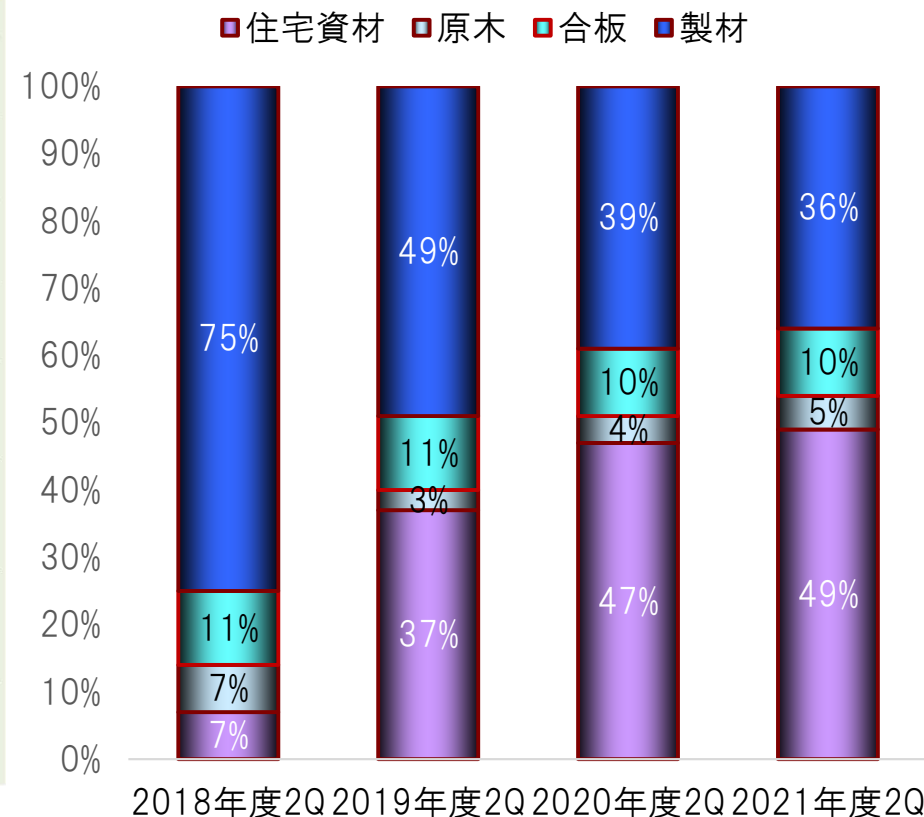
▶セグメントの状況

木材事業において、住宅メーカー向けなどで販売先や取扱い品目を拡大したほか、米国に端を発する木材価格の高騰を背景に、輸入製材の販売を中心に収益を押し上げ、増益

▶売上高



▶木材事業/商材別売上高比率



定量指標の推移

	定量指標の推移				
	2020年度 (2Q実績)	2020年度 (通期実績)	2021年度 (2Q実績)	2021年度 (通期目標)	達成率 進捗率
売上高(億円)	8,010	17,455	9,803	20,000	49%
経常利益(億円)	102	288	306	500	61%
ネットDER※	1.4倍 (1.1倍)	1.3倍 (1.1倍)	1.5倍 (1.3倍)	-	-
投資総額(億円)	59 (累計)59	150 (累計)150	118 (累計)268	-	-
連結鉄鋼取扱重量 合計	560万t	1,231万t	705万t	-	-
(鉄鋼セグメント)	471万t	1,014万t	550万t	-	-
(他)	89万t	217万t	155万t	-	-
連結新規取引先数	666社 (累計)666社	1,953社 (累計)1,953社	1,096社 (累計)3,049社	-	-

※ネットDERの表中()内は、劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)の資本性考慮後の数値。

- ▶2021年度通期の経常利益は過去最高の500億円を見込む。
- ▶インドネシア、シンガポールを中心に海外で鋼材の取扱いを伸ばし、連結鉄鋼取扱重量は2Q時点で705万tに達する。

グループ会社の収益状況

【セグメント別 グループ会社(子会社)の経常損益推移】

	第2四半期連結累計期間(4-9月)					
	2020年度		2021年度		増減額	
	(億円) <連結・持分法>	<非連結>	<連結・持分法>	<非連結>	<連結・持分法>	<非連結>
鉄鋼	▲ 6.5	▲ 0.8	45.3	3.3	+51.8	+4.1
プライマリーメタル	▲ 0.7	-	▲ 0.0	-	+0.7	-
リサイクルメタル	3.2	▲ 0.6	7.7	0.2	+4.5	+0.8
食品	1.0	-	7.9	-	+6.9	-
エネルギー・生活資材	8.6	0.1	10.8	▲ 0.1	+2.2	▲ 0.2
海外販売子会社	7.4	▲ 0.5	25.8	▲ 0.3	+18.4	+0.2
その他	▲ 0.2	-	2.5	-	+2.7	-
合計	12.7	▲ 1.8	99.9	3.1	+87.2	+4.9

(合計は各社利益の単純合算、前第2四半期の連結・持分法・非連結の区分は、当第2四半期ベースに組替)

国内・海外ともに、グループ会社の収益が上伸し、経常利益の連単倍率は1.45倍となった。

▶鉄鋼事業

各国製造業の回復を受け、海外コイルセンターで収益を拡大したことに加え、国内のそこか事業でも取扱数量を伸ばし、増益。

▶食品事業

国内で量販店向けを中心に利益を積み上げたことに加え、米国連結子会社の採算改善等により、増益。

▶海外販売子会社

インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばし、増益

事業投資の状況

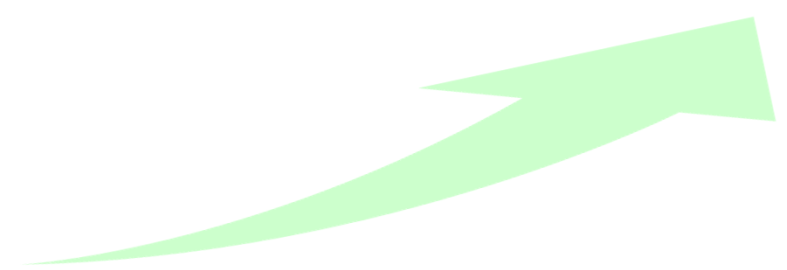
【当期の主な事業投資実績】

(億円)	総額	主要な投資内容
鉄鋼	23億円	・国内外子会社での加工設備の増強
プライマリーメタル	5億円	・二次電池向け化合物・製造分野への投資
海外販売子会社	74億円	・鉄鋼関連を中心とした事業投資等
その他	3億円	・アミューズメント施設の増設等
全社	10億円	・新基幹システム構築等

合 計 118億円

▶ 将来の利益積み増し等のため、約118億円の事業投資を推進。

戦略的投資からの確実な収益の獲得



- WATERBERG JV(白金族製造)
— 2024年稼働予定

- BACANORA LITHIUM(炭酸Li製造)
— 2023年稼働予定。1.8万t/年生産

- QMB NEW ENERGY(CATL GROUP、青山実業等との合弁)
(二次電池向けNi、Co化合物等製造)
— 2022年稼働予定。Ni年5万t、Co年0.4万t

- PT.BIOMASA JAYA(木質ペレット工場)
— 2022年～第1工場稼働予定(現在建設中)。15万t/年生産
— 2026年～第2、第3工場稼働予定。

- 徳信鋼鉄(高炉一貫普通鋼製造)— 350万t/年生産

- OM HOLDINGS(FeSi、FeMn合金製造)— FeSi、FeMn60万t/年生産

- 青山実業 インドネシアPJ(NPI～ステンレスHRC製造)— NPI約150万t/年生産、HRC約300万t/年生産

- SAMANCOR(Cr鉱石、FeCr製造)— FeCr約220万t/年生産

第8次中計

第9次中計 (2022)

第10次中計

ユーザーのために・ユーザーとともに



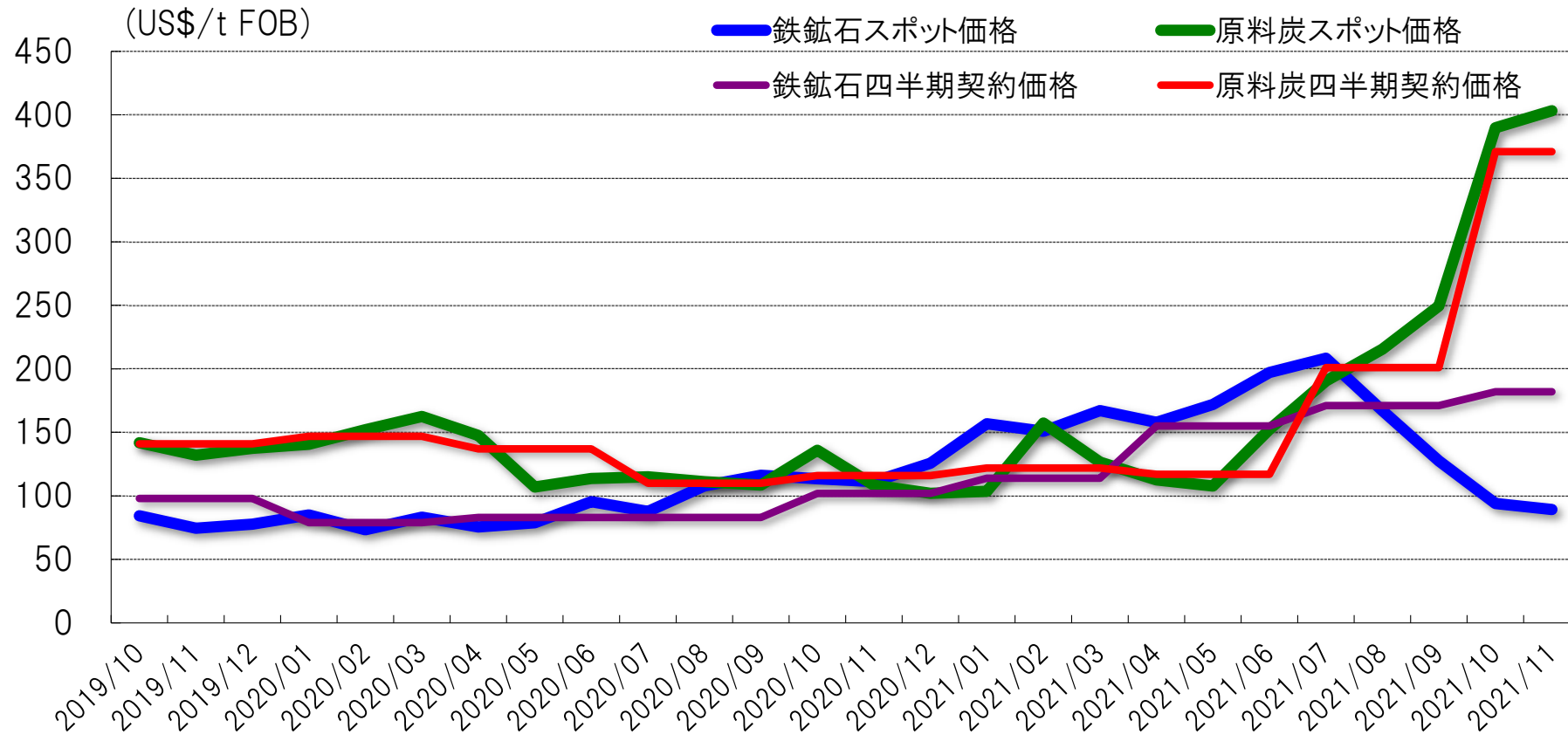
阪和興業株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(参考資料)

鉄鋼主原料の動向

【主原料価格の推移】

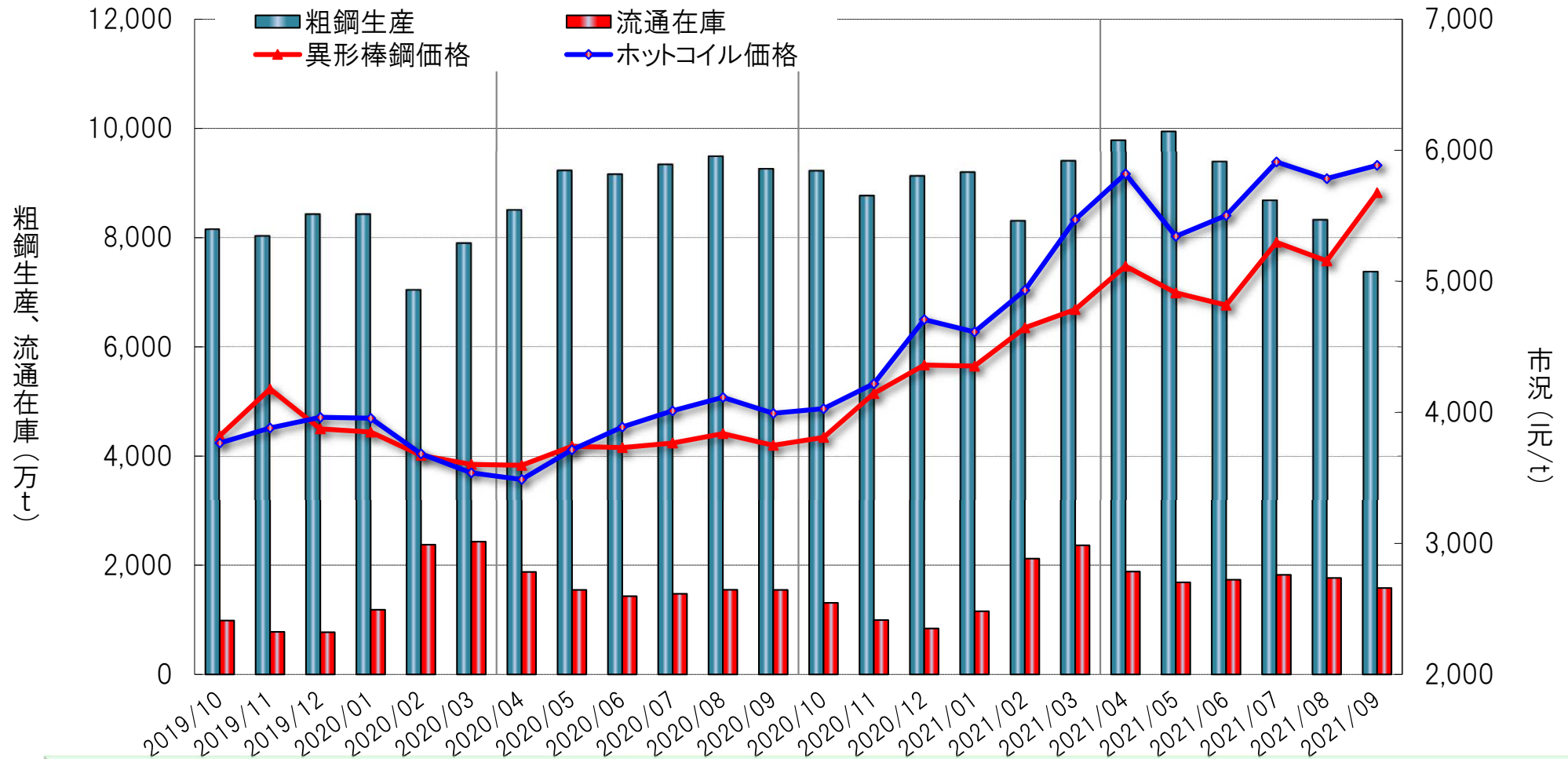


鉄鉱石…中国政府による粗鋼減産方針を背景に、本年7月をピークに反落。減産方針が長期化するとの見通しから、下落基調が継続。

原料炭…豪中の政治的な対立を背景に中国による豪州原料炭の輸入制限が続く中、環境規制などに伴う中国内の炭鉱活動の抑制や発電用一般炭不足も加わり需給はひっ迫。高値圏で推移。

中国鉄鋼市場の動向

【鉄鋼需給と鋼材市況の推移】



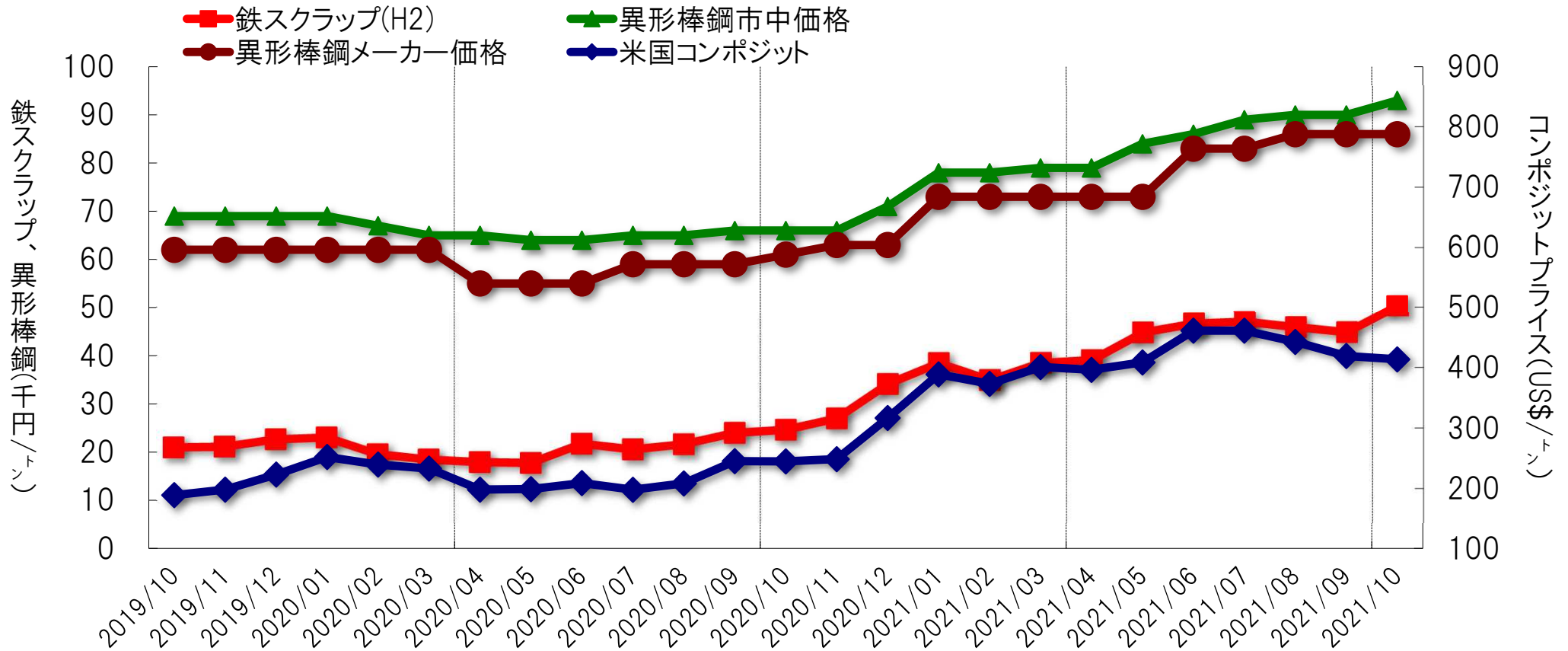
鉄鋼需給…コロナ禍からの回復に伴う旺盛な需要を背景に、上半期では前年度を上回る生産量となったが、下半期に入り各地方政府からの減産指示もあり、粗鋼生産量は大幅に減少。減産方針が長期化するとの見通しからタイトな状況が続く。

市中価格…鋼材市況は需給のひっ迫や原料価格の高騰を反映して上昇基調で推移した。足もとでは経済指標の鈍化を背景に弱含みの傾向

(出所:日本鉄鋼連盟)

鉄スクラップの動向

【鉄スクラップと異形棒鋼市況の推移】



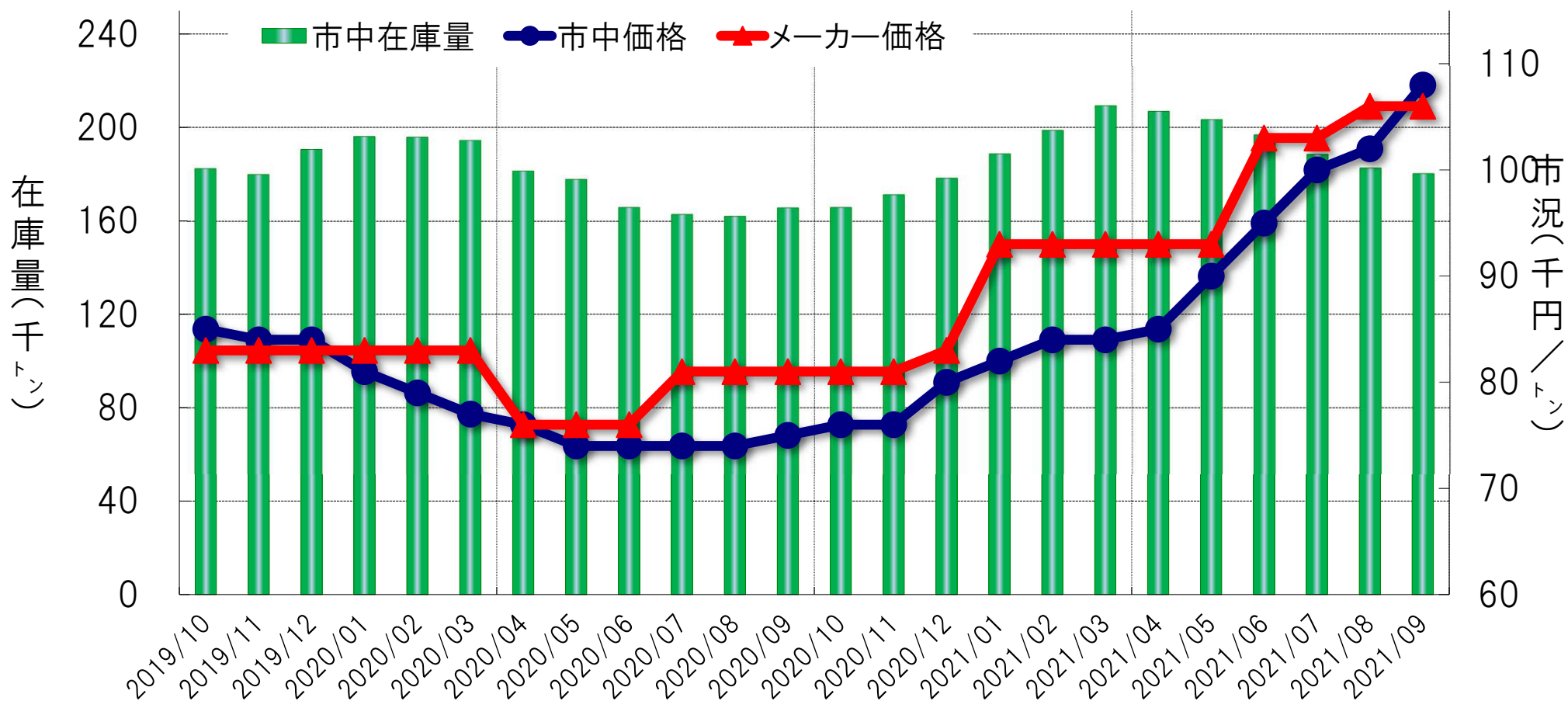
需給動向…中国における旺盛な需要や市中発生量の減少などから需給タイトな状況が続く。7-8月で東南アジアにおけるコロナ感染再拡大を受け、ロックダウンなどの影響から一時需給が緩むも、秋の需要期に向け再びタイト化の傾向。

市況動向…コロナ禍からの回復に伴う鋼材需要の増加に伴い価格は引き続き上昇。ロックダウンなどの影響を受け一時下落するも、世界的な脱炭素への動きから需要は底堅く、相場は堅調。

(出所: 日本鉄源協会 鉄鋼新聞)

条鋼分野の動向

【H形鋼 市中在庫量と市況の推移】



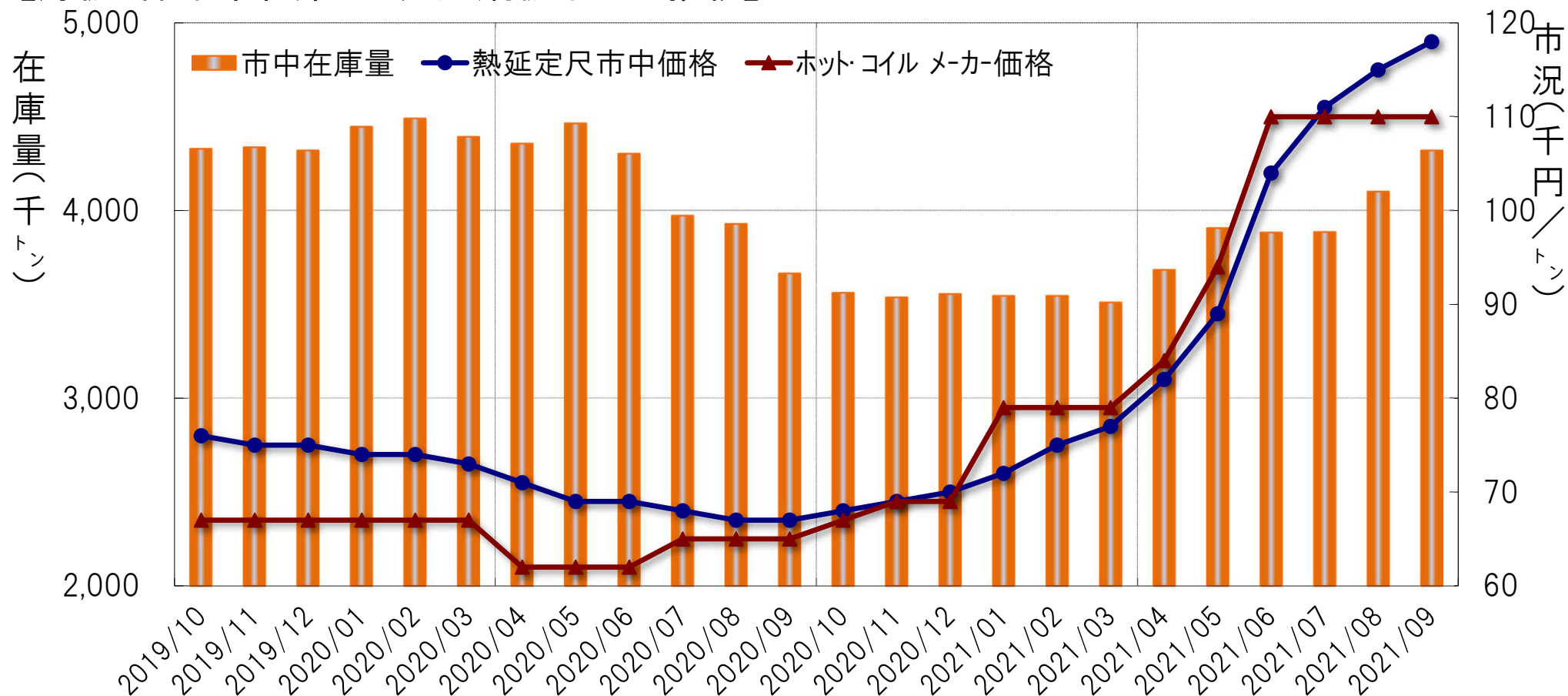
需給動向…経済活動の回復に伴い、物流倉庫やデータセンターなどの大型物件向け建築需要が堅調。市中在庫は減少傾向が続いている。

市況動向…原料価格の高騰を背景に、電炉メーカーは順次値上げを実行。需要が回復し、市中在庫も減少していることから、市中への価格転嫁は遅れながらも進んでいる状況。

(出所:在庫/ときわ会、価格/鉄鋼新聞)

鋼板分野の動向

【薄板3品市中在庫量と熱延鋼板市況の推移】

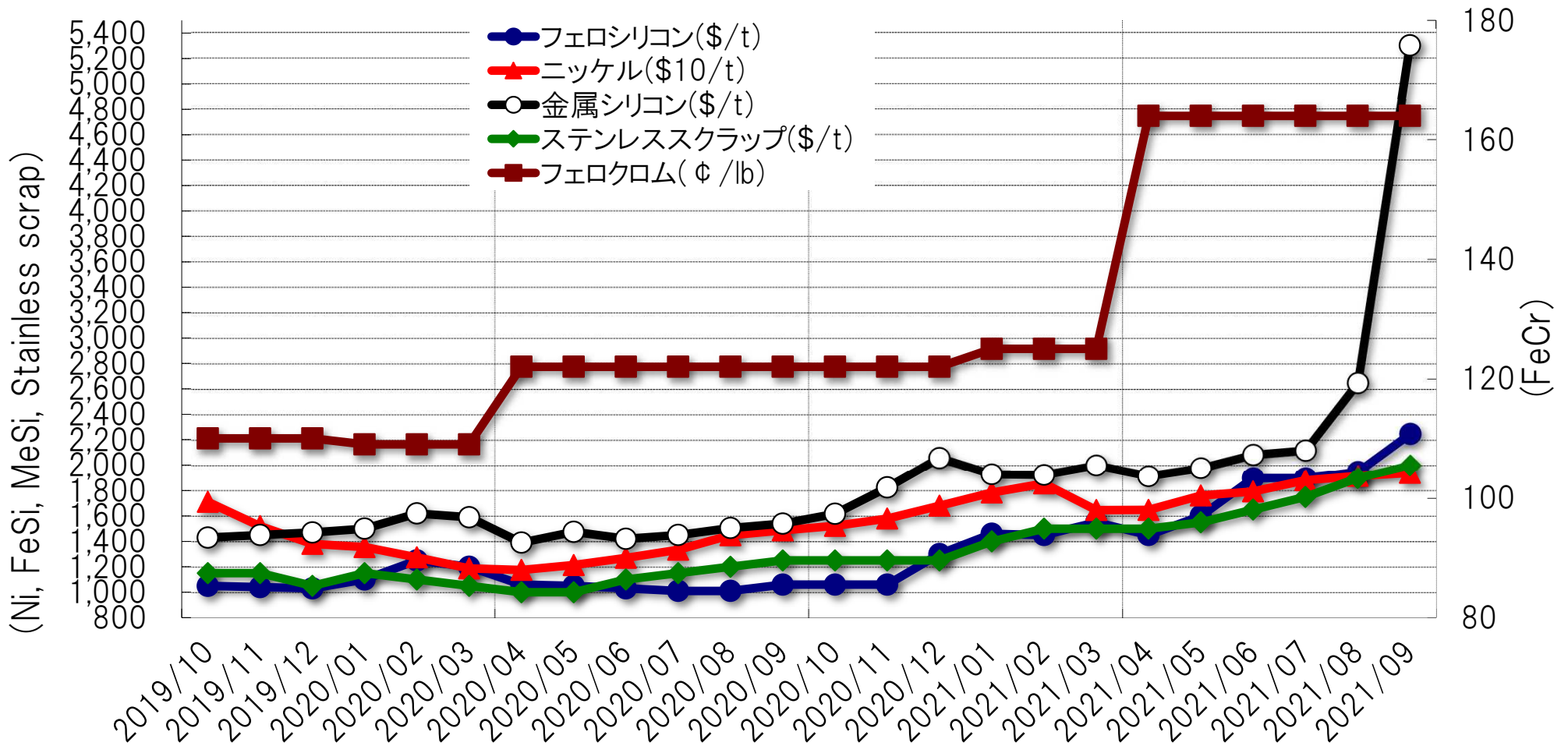


需給動向…今期に入り自動車を中心とした製造業の生産活動が高い水準に回復したことから、需給はタイトな状況で推移。その後、世界的な半導体不足や東南アジアでの感染症の再拡大などにより自動車の減産が行われるなど、足元では再び市中在庫が増加傾向。

市況動向…原料高や中国での粗鋼減産などから国際価格は高値で推移し、国内メーカーも断続的に値上げを実施。各製造業の需要も好調であり、価格転嫁も進み高値圏で推移。

(出所:在庫/日本鉄鋼連盟、価格/鉄鋼新聞)

金属原料市況の推移

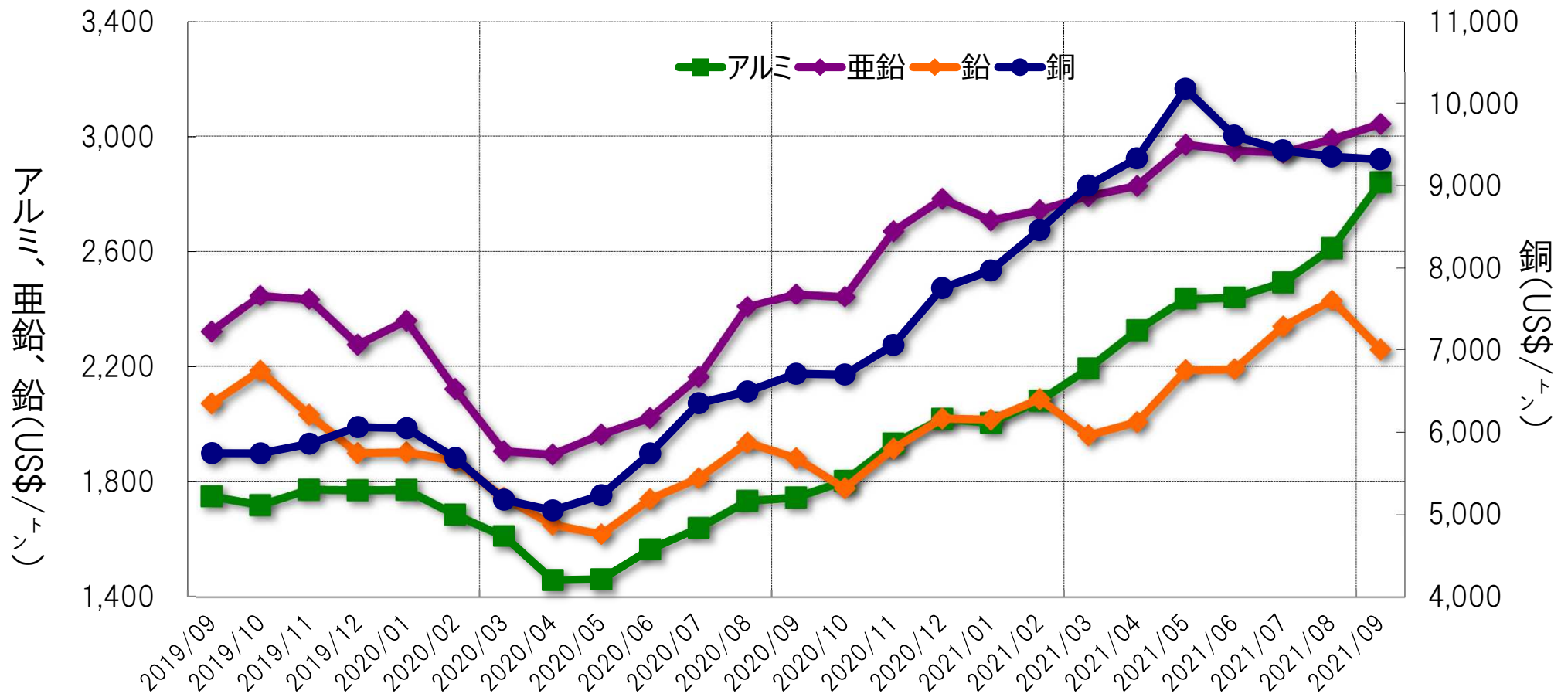


ニッケル…各国の金融緩和策による下支えに加え、世界的なEV化への流れから将来的な需要拡大への期待が高まり、高水準で推移。

シリコン…中国における環境規制の高まりから精錬所の稼働は減少する一方、半導体需要の増加などにより、高値で推移。

合金鉄…中国における電力不足の影響などから供給量が減少。堅調な鋼材需要の回復により価格は上昇。

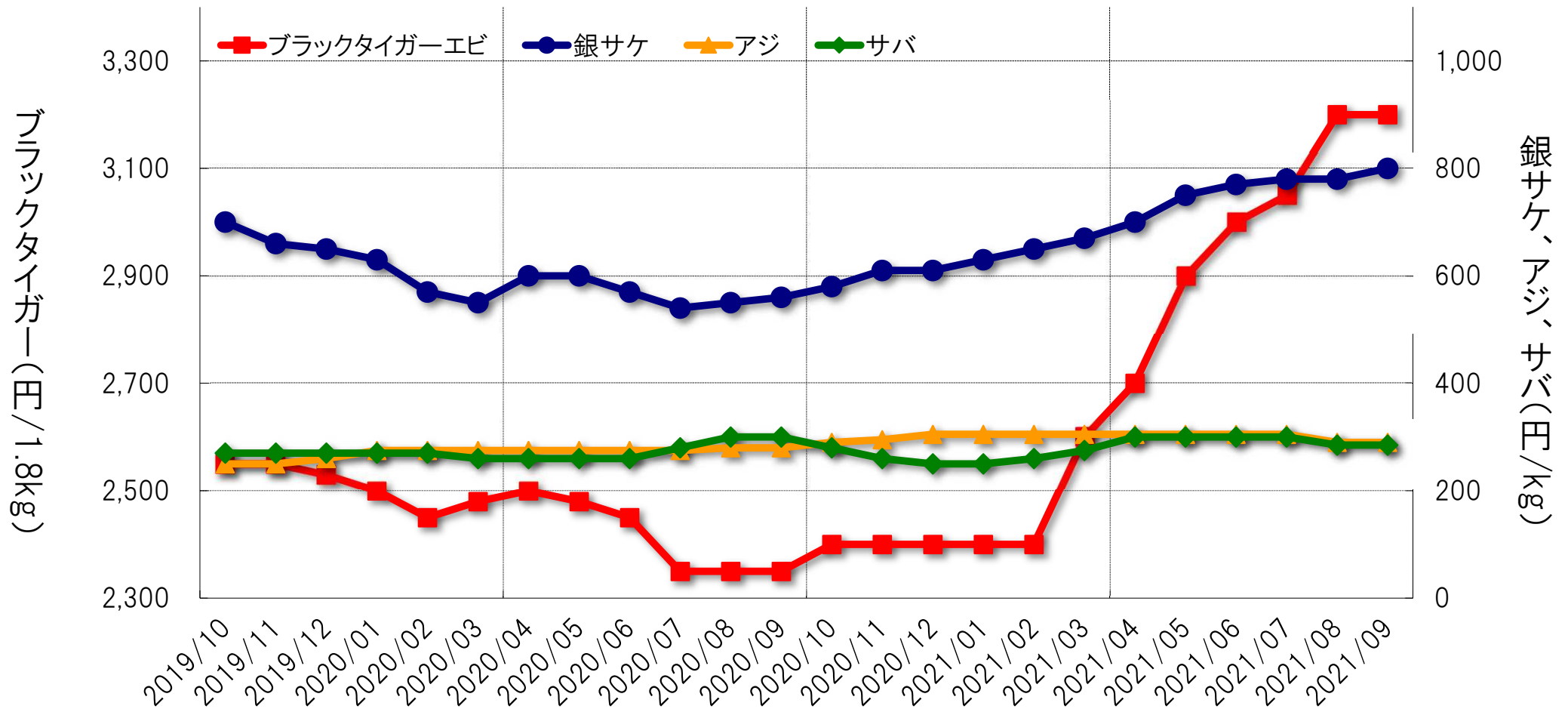
非鉄金属市況の推移



アルミ…中国の供給懸念やロシアの輸出税導入、リオティントのカナダ製錬所における生産抑制などを背景に高止まり。9月にはボーキサイトの主要産地であるギニアで軍事クーデターが発生したことことから需給ひっ迫への懸念も重なり、価格は上昇。

銅…世界的な景気回復やEV向け需要の期待感などから本年5月に高値を更新。その後もスクラップの供給不足などから高値での推移が続いている。

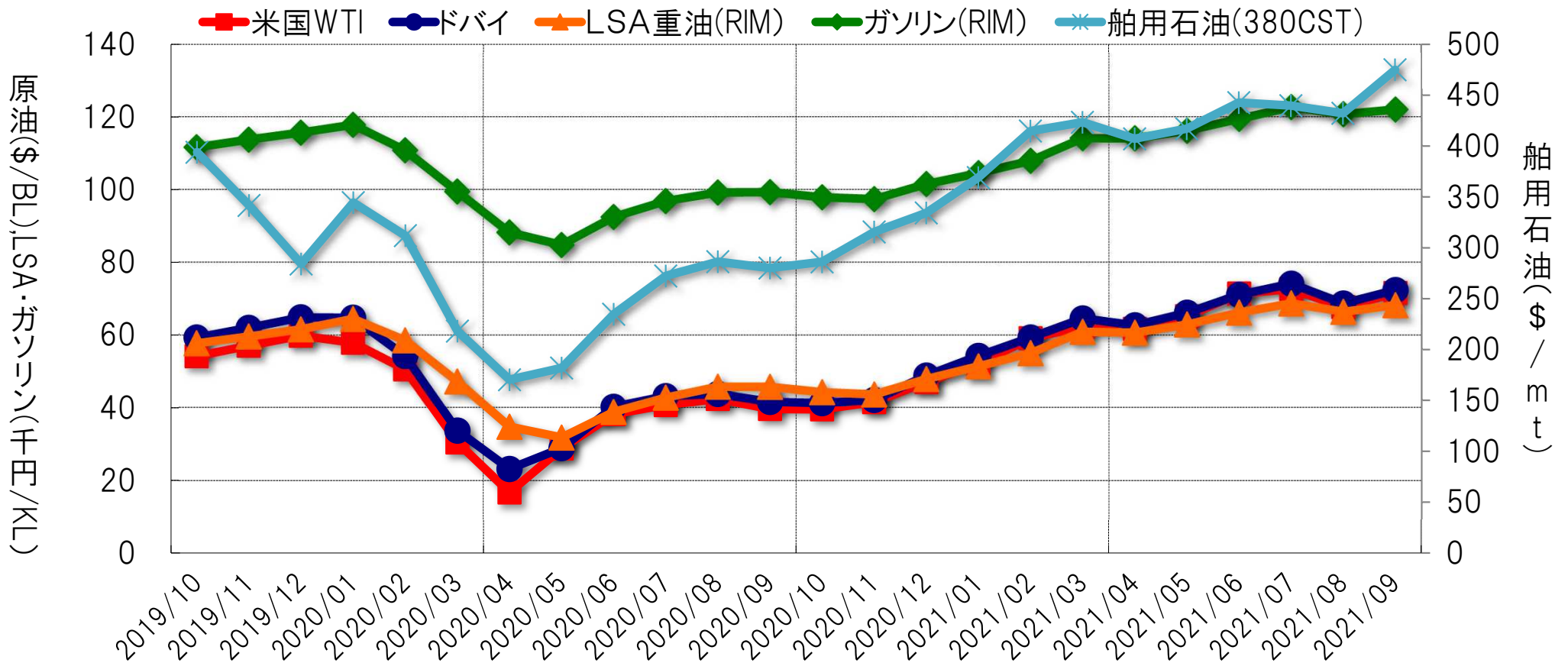
輸入水産物市況の推移



サケ…コロナ禍における好調な宅食需要を背景に量販店向けなどで出荷が増加。在庫水準は低く上げ相場が継続。欧米の需要も旺盛であり、日本向けの供給が減少、高値相場となっている。

エビ…供給が限られる中で、需要が落ち込まず上昇傾向。米国の堅調な需要にけん引された相場が、国内でも高値に誘導する展開。

原油・石油製品市況の推移



原油…産油国による増産見送りやシェールオイルのリグ稼働遅れの影響などから、景気回復を背景として継続的な上昇相場となっている。

製品…ナフサは6月を底に上昇基調に転換。HDPEはタイト感から7月に大幅上昇したが、足元は調整。中国の電力制限から減産の見込みが台頭し、再び上昇傾向。